資料３

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の概要

１．事業名

(1)「沖縄県 SDGs 未来都市モデル事業」　～地域課題解決型イノベーション創出を目指す「沖縄県 SDGs ステークホルダープラットフォーム（仮称）」の取組を通じた沖縄モデル形成～

２．事業期間

令和４年度～令和８年度

３．交付対象事業費　29,000 千円（令和７年度実績額）

４．事業の概要

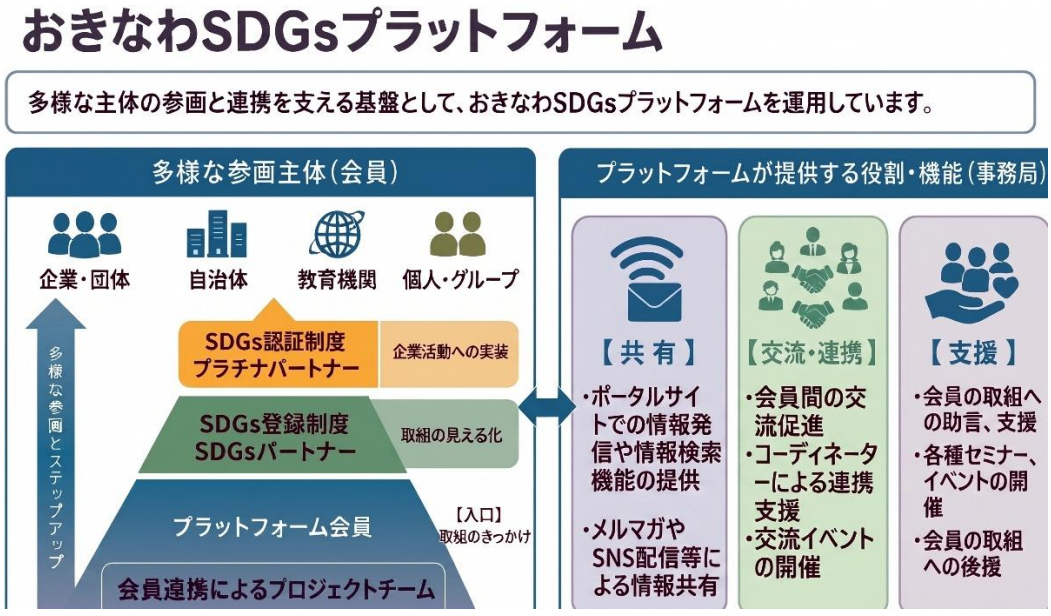
(1) 目的

持続可能な社会づくりに向け、具体的な取組の方向を広く共有するための「おきなわ SDGs アクションプラン」の策定や地域課題を解決する仕組み（プラットフォーム）を形成し、経済・社会・環境の統合的な課題解決を目指す企業と連携しながら、新たなモデル形成の創出を目指す。

(2) 内容

様々なステークホルダーとともに、アクションプランに基づく検証及び見直しを行う体制構築や、企業・団体等の交流及び連携を促進するプラットフォームの運営及び登録・認証制度等の活用による SDGs の活動の可視化と普及・啓発等の取組を実施。

＜事業スキーム＞　※画像等



＜令和７年度の主な取組＞

①「おきなわ SDGs プラットフォーム」を活用した官民連携・企業連携の創出
②おきなわ SDGs 認証制度、パートナー登録制度の活用促進
③プロジェクトチームの設立を通じた具体的な取組・協働の促進
④県民参加型イベントや各種セミナー、交流会の開催

(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料、報償費、旅費、使用料

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の概要

１．事業名

(2)自動運転技術導入により誰もが安心して住み続けられるしまづくり

２．事業期間

令和７年度～令和９年度

３．交付対象事業費　126,062 **千円（令和７年度実績額）**

４．事業の概要

(1) 目的

・高齢化・過疎化が進む地域において、高齢者等の移動支援、地域の活動支援を目的とした持続可能な公共交通サービスを自動運転により実現すること。

・短期間・高額な自動運転の実証実験ではなく、社会実装のための”新たなモデル”を構築すること。

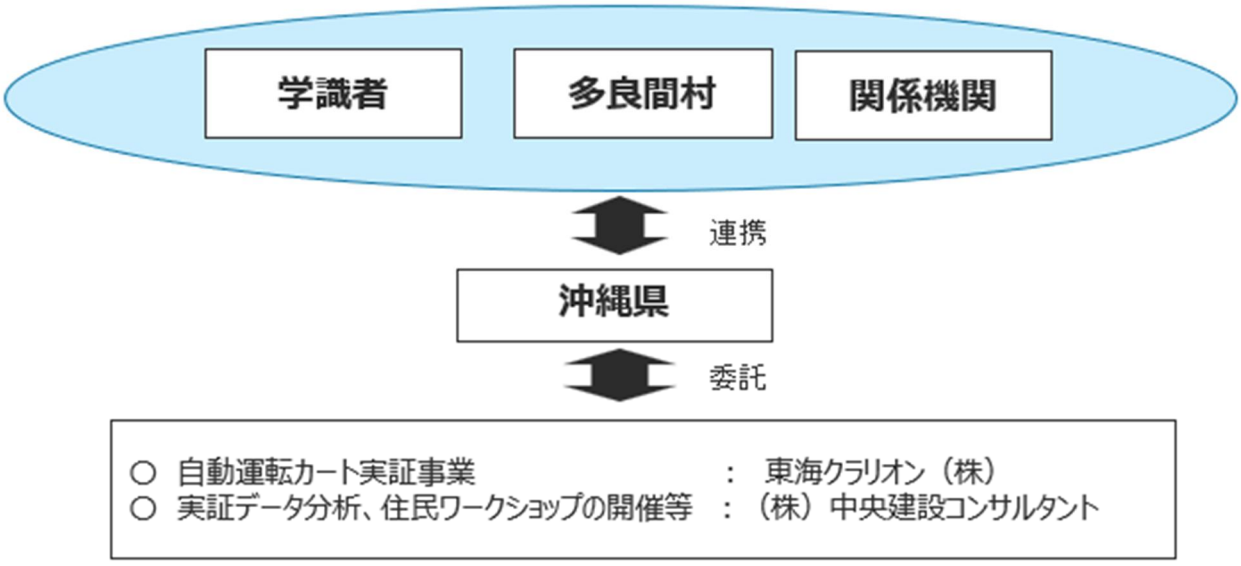
・財政規模が小さな自治体においても、地元自治体と住民の意識と行動の変化を踏まえた低廉かつシンプルな自動運転交通サービスが実現できることを示すこと。

(2) 内容

多良間島の集落内への新たな移動サービス導入に向け、道路環境にあわせた実証実験を行うとともに、自動運転サービス(頻度・ルート等)の改善やルールの順守等について住民参加型のワークショップ等を実施。

また、自動運転サービス提供に向け、必要な路面表示や停留所整備等を実施。

＜事業スキーム＞　※画像等



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：一般会計　　②補助対象：県　　③補助率：１／２

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の概要

１．事業名　(3)沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト

２．事業期間　令和６年度～令和８年度

３．交付対象事業費　36,029 千円（令和７年度実績）

４．事業の概要

(1) 目的

イノベーション・エコシステムの構築に向けて、県内大学等から輩出される研究成果を円滑に事業化へとつなげるため、モデル的なコーディネート活動や人材育成などにより、研究段階から企業への技術移転までを一貫してサポートできるコーディネート機能の充実・強化を図る。

(2) 内容

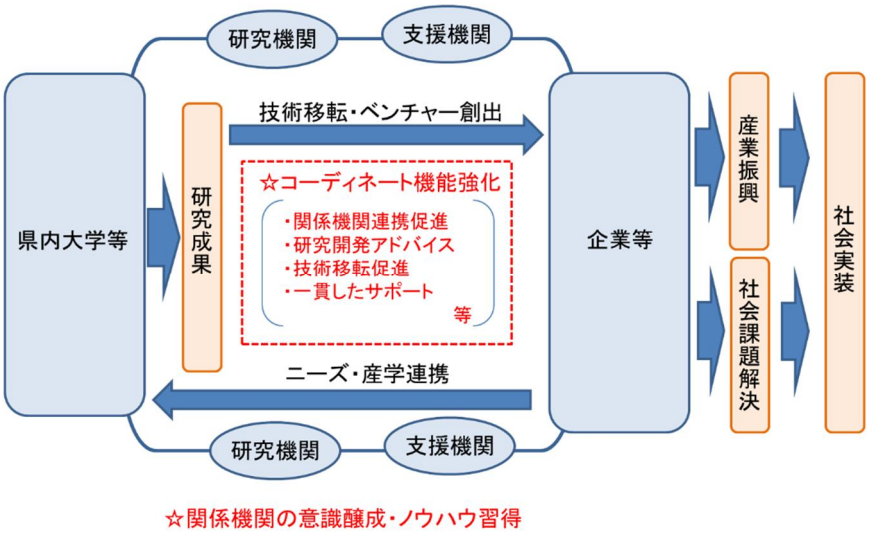
①技術移転の専門的知見とノウハウを有する県外機関から指導、助言を受けてコーディネート活動を実施した。

②県内でコーディネート支援を担う人材を対象に、産学連携や技術移転に必要な実務能力の習得する人材育成研修を実施したほか、県内大学等の研究者等に対する個別訪問等を通じて、研究成果の社会実装に向けた意識醸成を図った。

③県内大学等、支援機関、国、県等、研究成果の技術移転に関わる関係機関の有機的連携を図るための連絡会議を開催した。

④県内大学等の URA や、支援機関の事業運営コーディネーター等、県内のコーディネーター間の連携体制を構築し、技術移転等の情報共有を図った。

＜事業スキーム＞



(3) 予算執行の仕組み

①実施方法：委託　　②費目：人件費、旅費、講師謝金　等

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の概要

１．事業名　(4)沖縄県移住・マッチング支援・スタートアップ起業支援金事業
（移住・マッチング支援）

２．事業期間　令和５年度～令和９年度

３．交付対象事業費　16,160 千円（令和７年度実績額）

４．事業の概要

(1) 目的

本県の離島・過疎地域においては、若年層等の流出に伴う人口減少、高齢化等が進行しており、集落機能の低下や産業活動の停滞等が懸念されていることから、本事業を実施することにより当該地域への移住やUJI ターンを促進させ、地域の活性化を図る。

(2) 内容

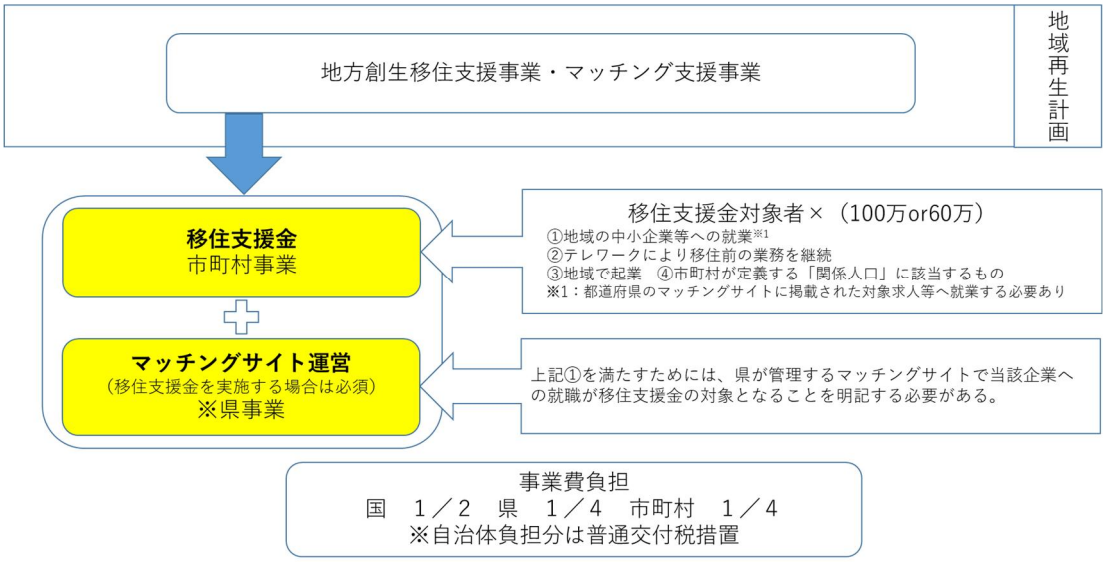
ア　移住支援事業

県と市町村が連携し、東京圏からの移住促進を推進することで県内中小企業等における人手不足解消や地域の担い手の確保など、地域の活性化を図るため、後述するマッチングサイトに掲載される県内企業へ就職した者やテレワーク移住をした者、市町村が関係人口として認めた者、起業支援事業の採択を受けて起業をした者のいずれかに対し、移住支援金を支給することで、金銭的負担を軽減する。

イ　マッチング支援事業

多くの移住・就業を実現させるため、県内中小企業等が持つ魅力を求職者に対して効果的に発信するためのマッチングサイトの運用を行う。

＜事業スキーム＞　※画像等



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金

②補助対象：市町村（うるま市、伊江村、国頭村、本部町、東村）

③補 助 率：国１／２、県１／４、市町村１／４

デジタル田園都市国家構想交付金事業の概要

１．事業名 (5)沖縄県離島・過疎地域づくりDX促進事業

２．事業期間 令和５年度～令和７年度

３．交付対象事業費 24,920千円（令和７年度実績額）

４．事業の概要

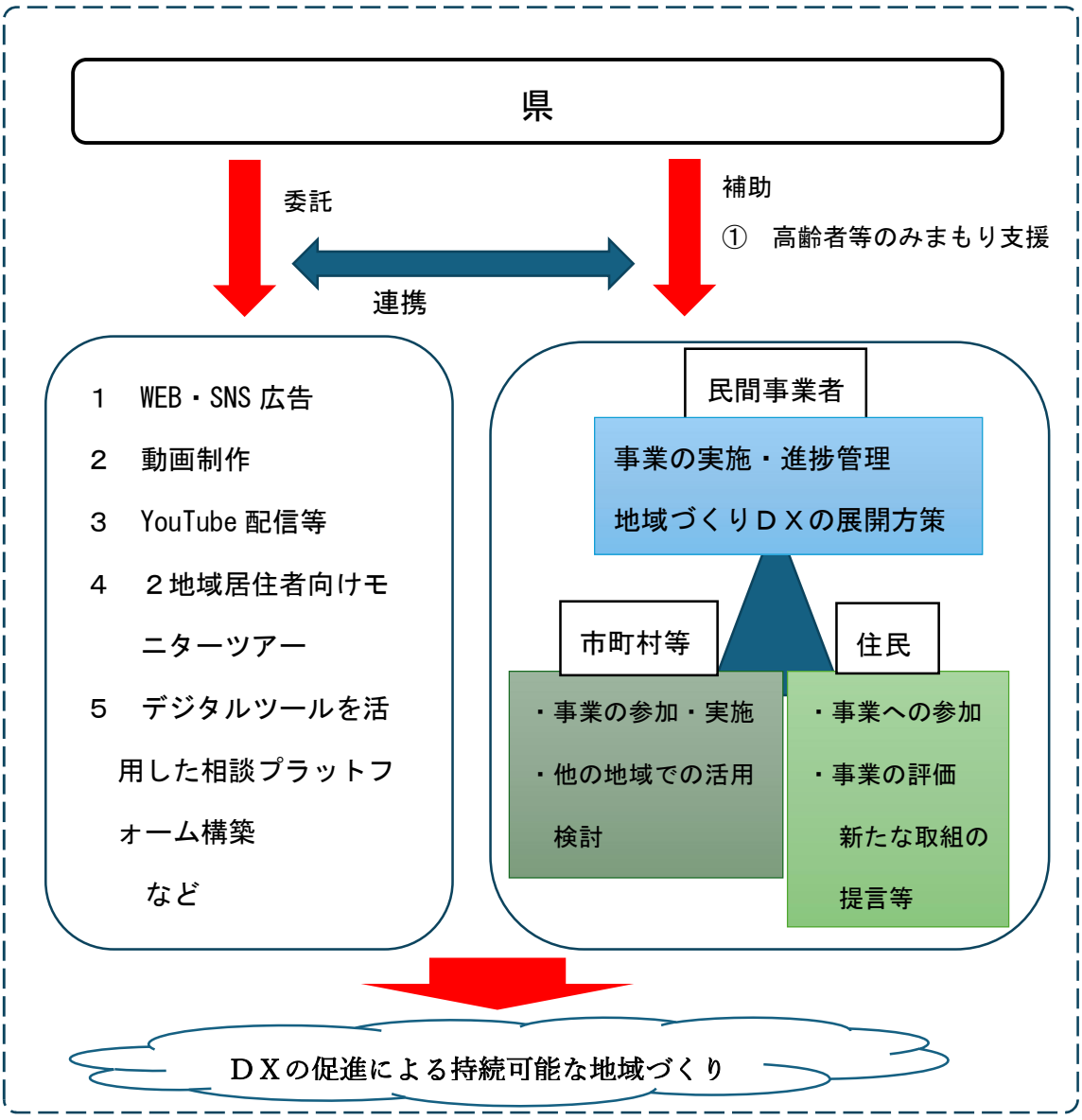
(1) 目的

デジタル技術を活用し、「離島・過疎地域の人口減少」の課題解決に取り組むとともに、「学力の向上ができる教育環境」「誰もが安心して暮らせる環境」の整備を図る。

(2) 内容

デジタル技術を活用した移住定住促進プロモーション等を実施するとともに、AIを活用した高齢者等のみまもりを実施する事業者に対して補助を行う。

＜事業スキーム＞



(3) 予算執行の仕組み

移住定住プロモーション等

①予算区分：委託

高齢者等のみまもり

①予算区分：補助金　**②補助対象**：民間事業者　**③補助率**：６／10

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の概要

１．事業名　(6)「共同売店」を中心とした地域づくり事業

２．事業期間　令和７年度～令和９年度

３．交付対象事業費　2,160 千円（令和７年度実績額）

４．事業の概要

(1) 目的

過疎地域のコミュニティ維持・再興を図るため、共同売店を軸にした地域住民による将来ビジョン（地域デザイン）の策定や地域課題解決に向け取り組む持続的な体制構築等を支援する。

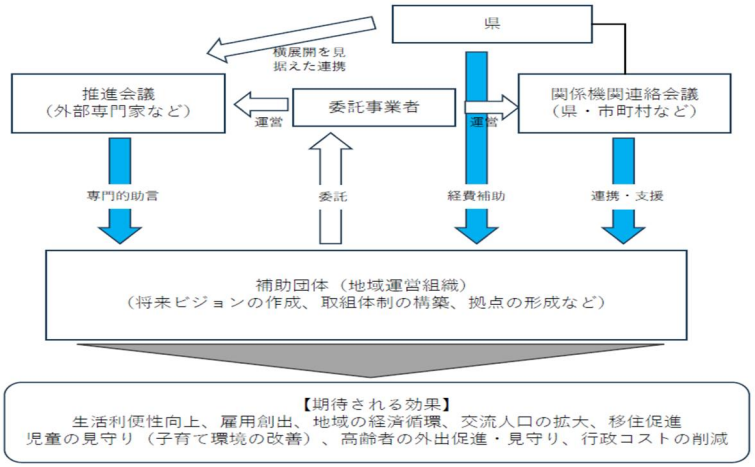
(2) 内容

地域住民による将来ビジョン（地域デザイン）の策定や地域課題解決に向け取り組む持続的な体制（地域運営組織）構築に向けて取り組む団体を先導モデル団体とし、その活動経費を補助事業で支援する。

＜令和７年度の主な取組内容＞

補助団体となる２地区（伊是名村勢理客区、大宜味村田嘉里区）にて、地域住民による目指すべき地域将来像について話し合いや、県・役場・関係機関との調整を行いながら、将来ビジョンを策定した。

＜事業スキーム＞　※画像等



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金

②補助対象：地域コミュニティの中心である自治会や各地域の生活環境の向上のために取り組む事業者等

③補助率　：１年目 9/10、**２年目** 8/10

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の概要

１．事業名　　(7)沖縄県移住支援・マッチング支援事業　スタートアップ起業支援金交付事業（スタートアップ起業支援）

２．事業期間　令和５年度～令和９年度

３．交付対象事業費　13,307 千円（令和７年度実績額）

４．事業の概要

(1) 目的

沖縄県を取り巻く環境は、経済のグローバル化や産業構造の変化等により、これまで以上に変動の激しい渦中にあり、革新的な技術やビジネスモデルで新しい価値を生み出すスタートアップは、イノベーションの担い手として期待されている。

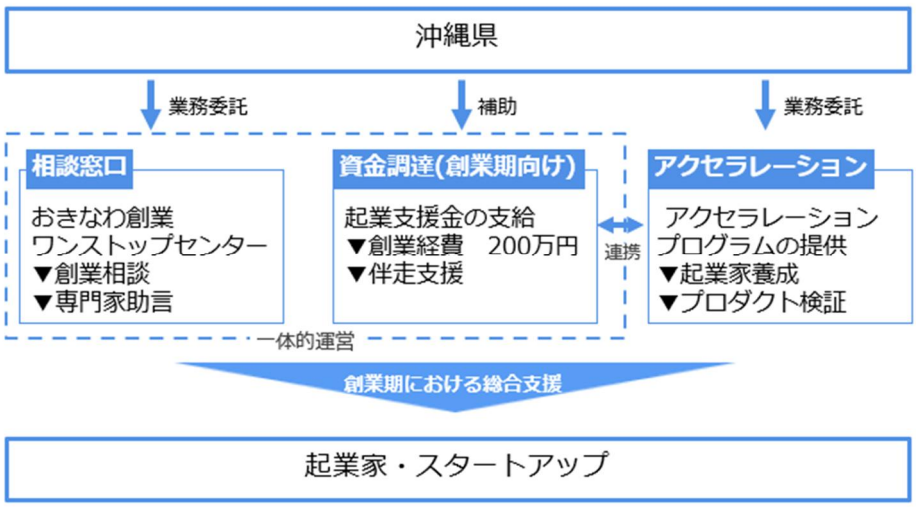
このため、沖縄の優位性や潜在力を活かし、産業の新たな成長や様々な社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を目指す。

(2) 内容

○スタートアップ起業支援金事業

スタートアップの創業を支援するため、デジタル技術を活用してスタートアップの起業を目指す者に対して、起業に必要な経費の一部を「起業支援金」として交付し、事業の成長を加速するための経営面等に係る各種支援を行った。

＜事業スキーム＞



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金　②補助対象：民間事業者　③補助率：1/2 以内

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の概要

１．事業名　　(8)スタートアップ創業支援事業

２．事業期間　令和５年度～令和９年度

３．交付対象事業費　45,176 千円（令和７年度実績額）

４．事業の概要

(1) 目的

沖縄県を取り巻く環境は、経済のグローバル化や産業構造の変化等により、これまで以上に変動の激しい渦中にあり、革新的な技術やビジネスモデルで新しい価値を生み出すスタートアップは、イノベーションの担い手として期待されている。

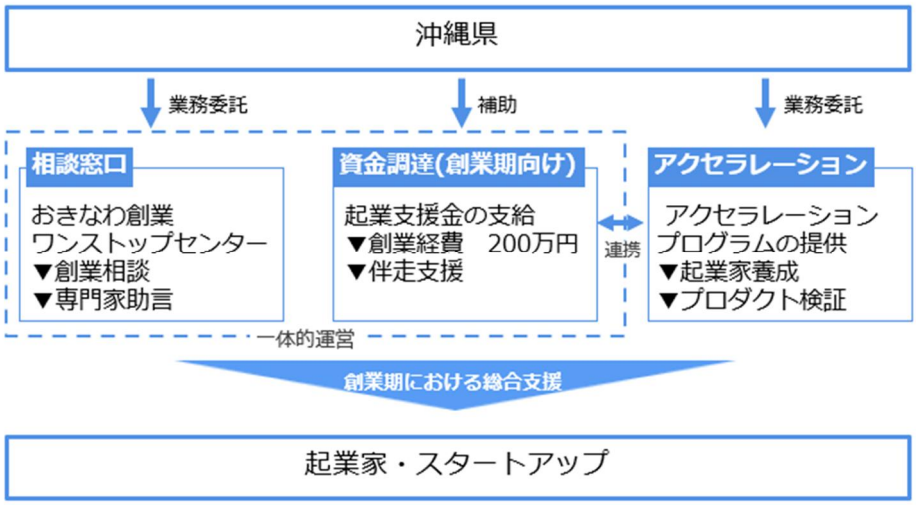
このため、沖縄の優位性や潜在力を活かし、産業の新たな成長や様々な社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を目指す。

(2) 内容

スタートアップの創業を支援するため、登記、税務、年金・社会保障等の法人設立及び事業開始時に必要な各種申請等について、オンライン申請が可能な環境を整備するとともに、関連する相談業務や手続支援業務を総合的に行う「おきなわ創業ワンストップセンター」の設置及び運営を実施した。

また、沖縄県内で事業展開を計画するスタートアップに対する助言・相談等を通して短期間でスタートアップを育成する「アクセラレーションプログラム」の実施した。

＜事業スキーム＞



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の概要

１．事業名　(9)多様な人材活躍促進モデル事業

２．事業期間　令和６年度～令和９年度

３．交付対象事業費　51,446 千円（令和７年度実績額）

４．事業の概要

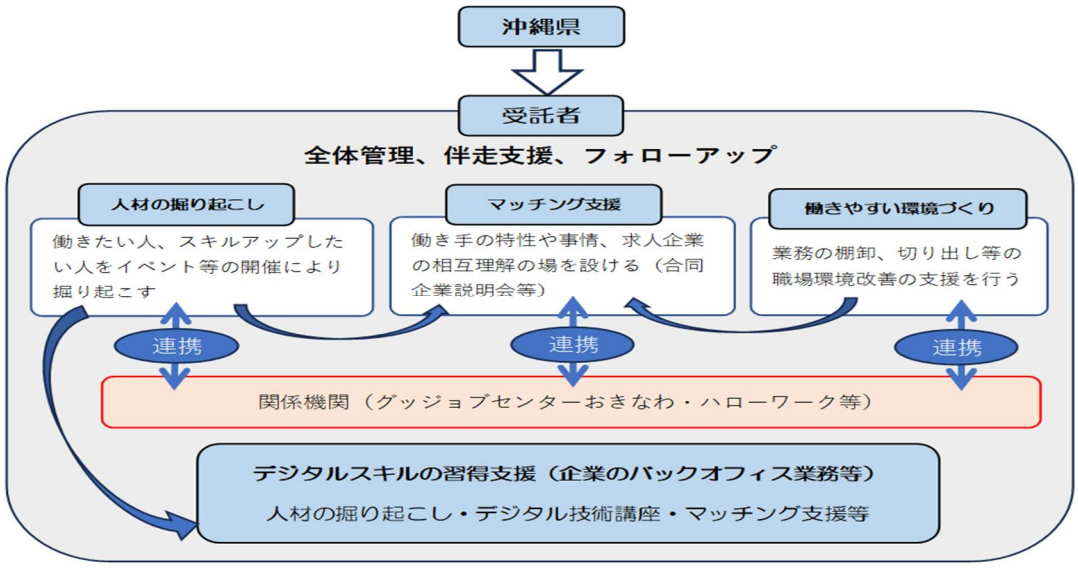
(1) 目的

女性・高齢者など多様な人材の就業率向上及び県内中小企業等の人材確保のため、人材の掘り起こしと働きやすい環境づくりに取り組むモデルを創出することを目的とする。

(2) 内容

人材の掘り起こし、働きやすい環境づくり、マッチング支援による就業支援体制の構築、デジタルスキル習得支援、及び各取組の伴走支援とフォローアップ等を実施する。

＜事業スキーム＞　※画像等



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料
②委託先：民間事業者
③委託内容：上記のとおり

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の概要

１．事業名　(10)外国人材受入支援事業

２．事業期間　R6～R8

３．交付対象事業費　17,699 千円（令和７年度実績額 16,736 千円）

４．事業の概要

(1) 目的

県内における人手不足解消の一環として、企業の外国人材受入にかかる取組を支援するため、相談窓口の設置、企業や留学生等を対象としたセミナー及びマッチングイベント等を開催する。

(2) 内容

①　県内企業向けの相談窓口の設置

電話若しくはオンラインの相談窓口を設置して、企業の課題整理、解決策のアドバイス等を実施する。また、必要に応じて行政書士や司法書士などの専門家による相談も実施する。さらに、特に支援が必要なケースについては、対面による複数回の伴走支援（アウトリーチ型）を実施して、企業の外国人雇用・定着のための取り組みを支援する。

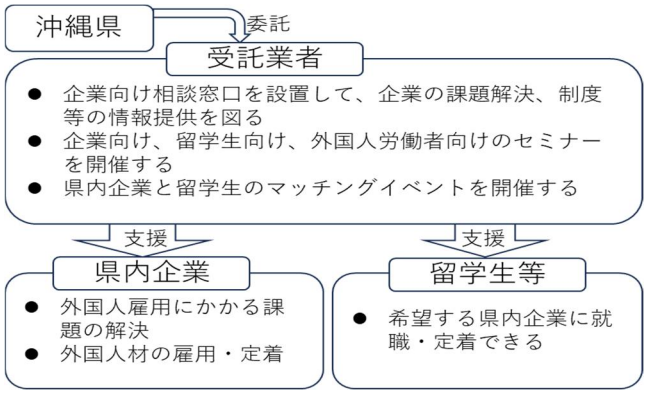
②　外国人材受入にかかるセミナー開催

在留資格の制度概要、外国人材採用のポイントや流れ、定着支援策等のテーマでセミナーを開催する。

③　県内企業と留学生とのマッチングイベント開催

県内の大学・専門学校・日本語学校等の留学生が県内企業とマッチングできるよう、合同企業説明会や交流会などのマッチングイベントを開催する。

＜事業スキーム＞



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の概要

１．事業名　(11)プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

２．事業期間　令和６年度～９年度

３．交付対象事業費　54,436 千円（令和７年度実績額）

４．事業の概要

(1) 目的

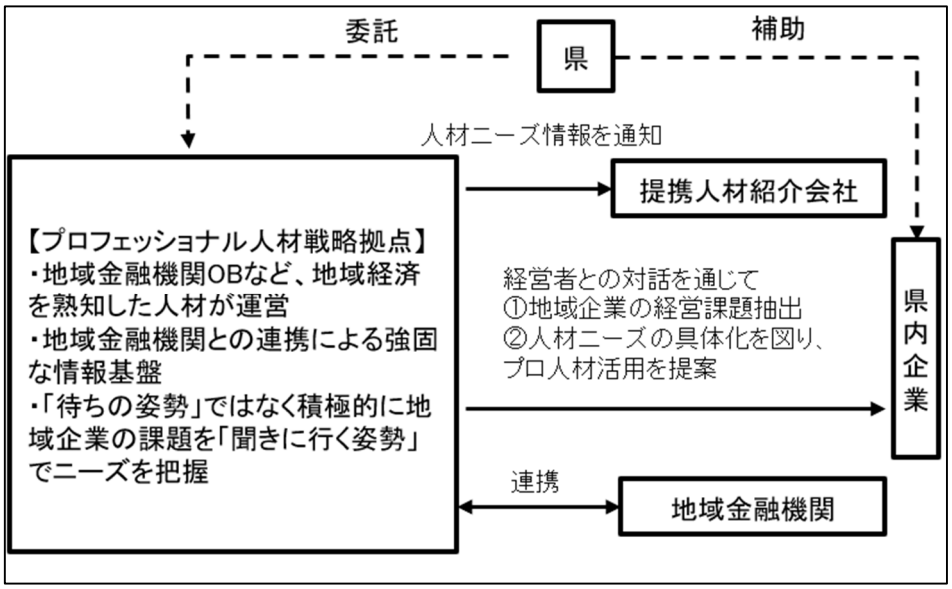
経営資源の限られた県内中小企業では、経営課題の解決や成長戦略を実行に移す人材の配置・確保等に課題がある。

このため、プロフェッショナル人材戦略拠点の専門員が経営相談と人材確保面でのサポートを一括して支援することで、県内企業の経営力の底上げを図り、生産性の向上による県内産業の持続的な発展へとつなげる。

(2) 内容

県内中小企業と接している地域金融機関、産業支援機関等と連携を図りながら、企業経営や採用の専門家チームが、各企業の課題を明確化し、課題解決に向けたプロフェッショナル人材を兼業・副業等の就業形態によるマッチング支援を行い、県内企業の成長を促進する。

＜事業スキーム＞　※画像等



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料、補助金、旅費
②補助対象：民間事業者
③補 助 率：10 分の８以内（一部補助金）、２分の１以内

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の概要

１．事業名　(12)おきなわｅスポーツ推進事業

２．事業期間　令和７年４月１日～令和 10 年３月 31 日

３．交付対象事業費　44,593 千円（令和７年度実績額）

４．事業の概要

(1) 目的

国内外からのｅスポーツ大会の誘致・定着化に向けた開催支援とともに、国家戦略特区等を活用した規制緩和や、協議会等によるノウハウ蓄積・人材育成を推進することで、国際大会の誘致競争力を強化するとともに、観光・MICE コンテンツの創出による観光の高付加価値化・観光収入の増加つなげる。

(2) 内容

①協議会の設置・運営、大会誘致活動等（委託）

・自治体、企業等で構成する協議会の設置・運営を実施し、個々の取組事例や本事業の誘致案件の成果・課題等を共有する。

・ｅスポーツイベント・大会の誘致に向け、主催者との交渉・ヒアリングやキーパーソン招聘、主催者向け PR 資料の作成（PR 資料作成のための県内調査含む）を実施。

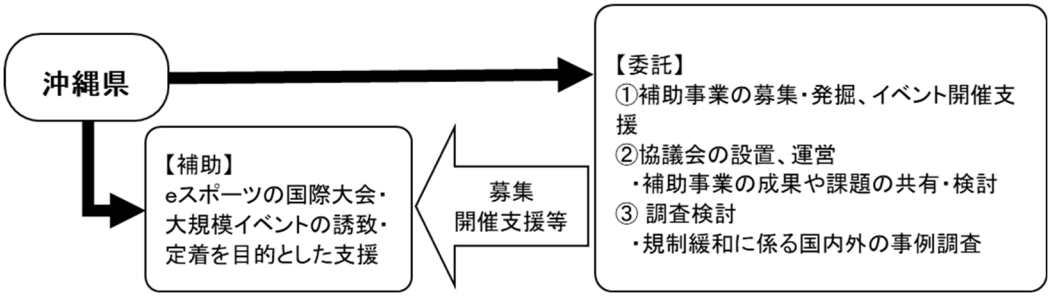
・規制緩和に係る国内外の事例調査、先行事例ヒアリング。

・大会・イベント主催者に対する専門家派遣、プロモーションに対する助言等の伴走支援を実施。

②e スポーツ大会開催支援（補助）

・集客予測困難、県外調達による主催コスト増等、開催決定の障壁を取り除くため、運営費の一部支援により大会を誘致する。

＜事業スキーム＞　※画像等



(3) 予算執行の仕組み

協議会の設置・運営、大会誘致活動等

①予算区分：委託

ｅスポーツ大会開催支援

①予算区分：補助　　②補助対象：民間事業者　　③補助率：2/3

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の概要

１．事業名：(13)ネイチャーポジティブに資する道路空間整備事業

２．事業期間：令和７年度～令和 11 年度

３．交付対象事業費　13,000 千円（令和７年度実績額）
※支払い 0 円、R8 へ契約繰越

４．事業の概要

(1) 目的

世界自然遺産に登録された沖縄島北部及び、西表島について、ハード・ソフトの一体的なロードキル対策により、絶滅危惧種をはじめとした野生生物や自然環境の保全を行う。それにより観光立県である沖縄県の観光付加価値向上と適正な観光利用を推進し、また観光資源である野生生物のロードキル数の減少を目指すものである。

(2) 内容

令和７年度（ソフト事業）
・モニタリング調査事業
・関係機関との連携強化
・調査計画書の作成
・事前調査



※取組イメージ

＜事業スキーム＞　※画像等

観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、レスポンシブルツーリズムが国際的な広がりを見せており、本県においては、世界文化遺産である琉球王国のグスク及び関連遺産群に加え、令和３年７月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に、自然環境や生活文化などへの影響を軽減する必要がある。

世界自然遺産に登録された沖縄島北部及び、西表島について、ハード・ソフトの一体的なロードキル対策により、絶滅危惧種をはじめとした野生生物や自然環境の保全を行う。それにより観光立県である沖縄県の観光付加価値向上と適正な観光利用を推進し、また観光資源である野生生物のロードキル数の減少を目指すものである。

(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：ソフト事業
②補助対象：沖縄県
③補助率：ソフト事業 1/2